

「社会全体で子育て」は可能なのだろうか

— 母親の意識から —

中島美那子*・秋葉美奈子**・飯田裕香里***・金澤 優****

キーワード： 子育ての社会化, 母親役割, 子ども・子育て支援新制度, 地域型保育事業

I. 問題と目的

社会の変化にともなって、子どもの育ちや子育ての状況は大きく変化した。

とくにここ2、30年の子どもを取り巻く環境の変化は大きく、たとえば子どもの安全を脅かす事件が報道されるたびに、幼児期、児童期の子どもを自由に屋外で遊ばせられなくなっている。岡本・桐生（2007）の調査では、テレビや新聞から伝わる事件に漠然とした不安をもつ保護者が多く、実際に犯罪や危険な場面に遭遇したとの回答も少なくなかった。また、子どもの生活場面で一番犯罪が起こりそうな場所として公園が挙げられており、本来子どもが安全に遊べるはずの場所が犯罪の起こりそうな場所と見なされるようになってしまった。このような状況から江尻（2010）は、就学後の子どもだけではなく、幼児期そして児童期初期の子どもの安全、防犯教育の重要性を強調する。

現在の子育ては、犯罪に巻き込まれないようにと幼い子どもの外遊びにおとなが始終つき合うことから、親も子ども日々の行動を制限せざるを得ない状況にあるといえる。

一方成田（2000）は、少子化社会の中で幼い子どもに触れ合う機会もなく、子どものことを知らないまま親になり子育てをする人が増えたこと、希薄な人間関係の中で子育て経験の伝授が行われなくなったこと、生活様式の変化により育児に従事する時間が拡大されたこと等により、暮らしの一部分であったはずの子育てに人の目も労力も過剰に向けられるようになってしまったと、子育てをする側の変化に言及する。

一体、このような子どもを取り巻く環境、子育て状況が方向づけられたのはいつのことであろうか。その転機となったのは、戦後高度経済成長期の、父親が経済活動を一手に担い、母親が在宅で育児をする家族のあり方を確立させた1960年から70年頃のことである（河合，1985；三浦，1999）。そして現在もこの家族モデルが日本社会の多数派となっている。しかしバブル経済の崩壊を経て、少子化が急激に進んだ現代において、男性の労働力のみで社会が成立した時代は終焉を迎えたと言え、むしろ現在は女性の経済活動を促進する政策を国が打ち出すまでになっている（内閣官房内閣広報室，2015）。さらには増加の一端である子ども虐待や母親たちの育児不安という問題からも、在宅で子どもと向き合う母

* 茨城キリスト教大学

** 茨城県日立市保育園

*** 茨城県つくば市保育所

**** 社会福祉法人 同仁会乳児院

親のあり方に不調が生じていると言わざるを得ない。本多（2014）は、女性自身が「子どもを犠牲にして働いている」という罪悪感をもつことなく、柔軟にのびのびとライフコースを選択できる社会の成熟が現代社会には必要であるとする。

つまり、この数十年でスタンダードとされてきた性別役割分業観の下にある子どもの育ち・子育ては、すでに見直されるべき時にきている。

一方林（1998）は、子育てへの社会支援の必要性に触れ、それは母親の過重負担の軽減のためだけでなく、子どもの社会化過程及び成長過程においても必要不可欠であると言う。このことから、子育ての責任を家庭だけに負わせるのではなく、社会へと移譲することが必要であることがわかる。

このような社会動向のなか、2015年4月より子ども・子育て支援新制度が本格的に始動した。女性の就労促進、保育施設の拡充、すべての子育て家庭への地域支援等を目的とし、「子育ての社会化」の一翼となり得るこの新たな政策は、はたして今後の日本に定着していくのだろうか。

本研究では、この新たな子育ての方向性を導き得る新制度、なかでもより子育ての社会化を具現する地域型保育事業に対して、実際の利用当事者である母親たちがどう捉えているのかについて調査する。そして現代に生きる私たちにとって、これからの子育て・育ち・育てのあり方として「社会全体で子育て」への転換が必要となるが、それを受け入れる土壌はあるのだろうか。あるいはもし母親たちの意識の転換を困難とする課題があるとするなら、それを明らかにし、子育てを社会化するための方策を見出す必要がある。そこで、本研究ではこれらを検討することとした。

Ⅱ. 調査方法

1. 調査対象と調査手続き

同一県内の幼稚園3園、保育所2ヶ所に子どもが通っている母親を対象に、質問紙調査を行った。母親の平均年齢は34.5歳だった（最年長45歳、最年少21歳。SD5.59）。

2014年7月から9月にかけて各幼稚園、保育所を通して質問紙を配布し、各園に回収箱を設置した。配布数269、回収数167であり、回収率は62.1%であった。

2. 質問内容

無記名式の質問紙調査を実施した。

質問内容はおもに以下の3項目から成る。

- ① 被験者（母親）が子どもを他者（他所）に預ける際の預け先とその意識
- ② 地域型保育事業（とくに、家庭的保育、居宅訪問型保育）に対する考え
- ③ 母親役割の受容および子どもに対する感情

回答方法は、それぞれの選択肢からあてはまるものを選択する形式と、記述形式の2通りの方法によった。とくに上記③は、大日向（1988）の母親役割の受容に関する12項目および子どもに対する感情を問う15項目を用い、「あてはまる」から「あてはまらない」の5件法を採用した。

また③の項目のCronbachの信頼性係数を求めたところ、 α 係数0.678であり、内的整合

性はほぼ保たれていると言える。

Ⅲ. 結果

1. 被験者の属性

表1-1から表1-5に、被験者（母親）の特徴を示す。

表1-1 子どもの人数

子ども数	度数	(%)
一人	34	(21.5)
二人	75	(47.5)
三人	43	(27.2)
四人	6	(3.8)
合計	158	(100.0)

表1-2 家族の形態

家族形態	度数	(%)
核家族	129	(78.2)
三世帯同居	36	(21.8)
合計	165	(100.0)

表1-3 就業状況

就業状況	度数	(%)
非就労(専業主婦)	75	(49.7)
フルタイム	34	(22.5)
パートタイム	42	(27.8)
合計	151	(100.0)

表1-4 最終学歴

学歴	度数	(%)
中学	13	(8.2)
高校	83	(52.6)
短大・専門学校	38	(24.0)
大学以上	24	(15.2)
合計	158	(100.0)

表1-5 母親の年代

年代	度数	(%)
20歳代	27	(19.4)
30歳代	81	(58.3)
40歳代	31	(22.3)
合計	139	(100.0)

2. 子どもを預けることについて

(1) 子どもの預け先

子どもが保育所や幼稚園に入所・入園する以前、平日の日中出かける際、どこに子どもを預けていたのかについて調査を行った(図2-1)。

食料品の買い物の場合、「(子どもを預けずに)連れて行った」と答えた者が93.3%と最も多く、「(平日の日中に)行かなかった」とする者は1.2%と、ごく僅かだった。多くの場合、食料品の買い物は15~20分程度のことであるため、乳幼児とはいえ子どもを連れて行く人が多いと考えられる。一方美容室の場合は、数時間の拘束となることから「自分の親」へ預けて出かける者が多く(58.9%)、次いで「配偶者の親」「連れて行った」(いずれも17.2%)となった。「(預け先がないので)行かなかった」者も約1割(9.2%)おり、

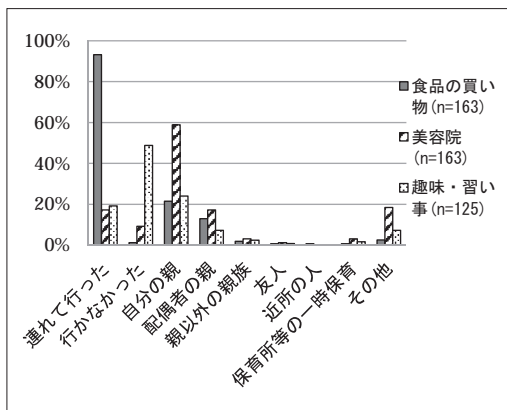


図2-1 用途別子どもの預け先 (複数回答)

外的場合、預けてまで自分の時間を楽しむことはしない母親たちの姿が見出された。

以上、3つの用途に対する母親の行動は大きく異なることが認められた。多くの母親は、やむを得ない場合には家族や親族に子どもを預けるが、自分自身のリフレッシュや研鑽のために子どもと離れることはしないのである。

また、「近所の人」に子どもを託す者は、「食料品の買い物」の際に1名の回答があったのみであり、現在の子育てにおいて近所を頼る者はほとんどいないことが示唆された。

(2) 子どもを預けることに対する抵抗感

他者および他所に子どもを預けることに対して抵抗があるかどうかを尋ねた(図2-2)。

日中の1~2時間の間、一日(朝から夕方までの間)どちらに対しても、「近所の人」に子どもを預けることにほとんどの者が抵抗を感じていた(1~2時間96.4%, 一日98.1%)。

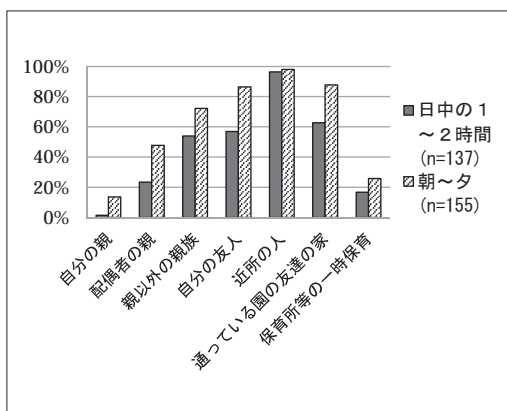


図2-2 時間別 子どもを預けることに対する抵抗感 (複数回答)

預けられる親が近くにいない場合は美容室へ行く機会を持っていない者が多いことがわかる。

趣味・習い事の場合は、「(預け先がないので)行かなかった」者が最も多く、約半数(48.8%)という結果となった。

なかには「子どもを預けてまで行きたくない」、「気持ちの余裕なし」との記載が数名から見られた。しかし「連れて行った」と回答した者も19.2%存在し、趣味や習い事に託児が併設されている場合には行きやすいが、それ以外

しかし「保育所等の一時保育」に対しては日中の1~2時間の間、一日、どちらの時間に対しても比較的抵抗感が低い。とはいえ、全体的に長時間子どもを預けることに抵抗を感じる者は多く、子どもと長時間離れることができない母親が多いことがわかる。

(3) 子どもを預けることに対する抵抗感の理由

自分の親、配偶者の親、親以外の親族、自分の友人、近所の人、通っている園の友達に対して、子どもを預ける

ことに抵抗を感じていると回答した者に、なぜ抵抗を感じるのか理由を尋ねた（複数回答）。

最も多かった回答が、「相手に迷惑だと思う」（89.9%）、次いで「子どもが不安になるのではと心配」（50.9%）、3番目に「預けるということに罪悪感がある」（31.4%）となった。預ける相手が金銭の授受を介さない知り合いであると、迷惑をかけてしまうのではないかと気にしてしまう母親の実態が浮かび上がる。

3. 母親自身が子どもだった頃

(1) 母親自身が子どもだった頃の預けられ先について

被験者が幼い頃、親がいない間は誰と一緒にいたのかを尋ねた。

図3-1より、どちらの時間帯においても「祖父母」と一緒にいたとする回答が最も多い（日中の1～2時間60.0%、一日53.0%）。次いで「自分やきょうだいとだけで家にいた」（日中の1～2時間50.3%、一日27.4%）となった。このことから、親世代が子どもの頃も、祖父母が子育てをサポートの要であったことがわかる。それと同時に、幼い子どもだけあるいは兄や姉とともに留守番をすることができた時代であったこともわかる。また、現在の子育てと異なる回答として、日中の1～2時間であれば、「近所の人」と過ごしたとする者も一定数存在する（16.1%）。先に図2-2で示したように、近所の人に自らの子どもを預けることにはほぼすべての者が抵抗を感じると回答し、図2-1にあるように実際に母親たちは自分の子どもを近所へ預けることはない。被験者たちが子どもの頃と、自分自身が母親となって経験するコミュニティとの関係性が異なっていることが認められた。

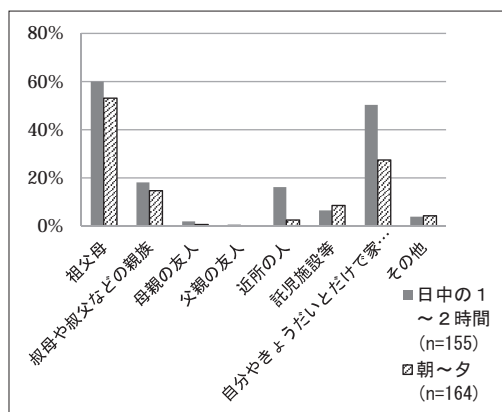


図3-1 自分が子どもの頃の預けられ先（複数回答）

(2) 子育て環境の変化

自分自身の幼い頃と現在の子育て環境とを比べて、変わったと思われる点について自由記述での回答を求めた。

かつてよりも現在の方が「子育て環境が悪化した」と回答した者がもっとも多い。そのなかには、「簡単に子どもを預けたり預かったりができなくなった」「地域の人との関わりがない」「不審者情報が多く、自由に外で遊びにくい環境になった」「近所に子どもが少なく、子どもだけで遊びに行くことがなくなった」「昔はもっと自由だった」など、現代の子育ての窮屈さを記す者が全体の59.7%（74名/124名中）であった。

子育て環境の変化は、母親自身も実感している。

4. 子ども・子育て支援新制度「地域型保育事業」について

(1) 家庭的保育，居宅訪問型保育の普及

子ども・子育て支援新制度では「地域型保育事業」を創設し，保育所だけではなく多様なニーズに応えるべく，小規模な保育事業を制度上に位置づけた。

そこで，地域型保育事業の中でもおもに家庭を保育の場とする家庭的保育，居宅訪問型保育は今後普及すると思うかどうかを尋ねた。

「広く普及すると思う」「どちらかといえば普及すると思う」を合わせると45.6%であり，「あまり普及するとは思わない」「決して普及するとは思わない」の54.4%よりも8.8ポイント低い結果となった。つまり，新制度の下に位置づけられた家庭的保育，居宅訪問型保育は今後社会のなかに定着するとは思っていない者の方が多いことがわかる。

なお，被験者の①年代（20代，30代，40代），②子どもの人数（1人～4人），③最終学歴（中学校，高校，短大・専門，大学以上），④就労状況（非就労，フルタイム就労，パートタイム就労）それぞれの普及に対する考えの差について検討するため，一要因の分散分析を行ったところ，①～④いずれについても有意な差はみられなかった。

(2) 家庭的保育，居宅訪問型保育についての考え

家庭的保育，居宅訪問型保育の普及についての考えを，自由記述により求めた。

その内容から，家庭的保育，居宅訪問型保育の①普及に肯定的な者，②不安や懸念を示す者，③その他の者に分類した（表4-1）。

①普及に肯定的な者，②不安や懸念を示す者，それぞれの記述の一部について表4-2に示す。キーワードと思われる箇所に

表4-1 家庭的保育，居宅訪問型保育に対する考え

分類	度数	(%)
①普及に肯定的	42	(30.2)
②不安・懸念	61	(43.9)
③その他	36	(25.9)
合計	139	(100.0)

表4-2 家庭的保育，居宅訪問型保育に対する考え方の記述（一部）

普及に肯定的な記述	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公的で身近になれば気軽に預けることができる。自分の時間がほしいと思うママはいると思う。 ・ 便利だと思う。 ・ 仕事をしている人は助かると思う。 ・ 普及すると思うのではなく，広く普及しなければならない。 ・ とても便利だし，少人数だから安心できる。 ・ 家に来てもらえるのは，安心する。 ・ アットホームな環境を求めている人は多い。
不安や懸念を示す記述	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今の日本人の子育ての考え方に合わない。 ・ 問題の早期発見が難しそう。 ・ 保育園と違って，個人が相手だと保育の仕方が个性的であった場合にどうしようかと，不安。 ・ 少人数や個人は，保育者のメンタル等が信用できない。 ・ 密室，隔離された空間であるため，不安。 ・ 事件が増えているので，少人数保育や居宅訪問型は怖い。

下線を付した。

記述から①普及に肯定的な者は「共働き家庭が今後増加するため、必要な制度である」といったように社会を俯瞰的に捉えた内容が目立つ。一方、②不安や懸念を示す者は、「知らない人を自宅に入れるのは抵抗がある」というように、自らが利用することを考えたうえで回答が多く見られた。

5. 母親役割, 子どもへの感情

(1) 被験者のさまざまな属性からの「母親役割」「子どもに対する感情」因子における差の検討

「母親役割」に関する項目および「子どもに対する感情」に関する項目の計27項目を用いて分析を行った。大日向 (1988) の先行研究より、これらの項目は「母親役割」2因子、「子どもに対する感情」5因子に分類されることが見出されている。

しかし、1つの因子には少なくとも3、4項目が関連していることが必要であることから、本研究では「母親役割」2因子、「子どもに対する感情」のなかの「子どもへの密着」および「子どもへの献身」の2因子について分析する (表5-1)。

被験者の①年代 (20代, 30代, 40代), ②子どもの人数 (1人~4人), ③最終学歴 (中学校, 高校, 短大・専門, 大学以上), ④就労状況 (非就労, フルタイム就労, パートタイム就労) それぞれの因子における差について検討するため、一要因の分散分析を行った。

①年代, ②子どもの人数, ③最終学歴による4因子それぞれの有意な差は認められな

表5-1 母親役割の受容, および子どもに対する感情に関する項目 (大日向, 1988)

母親役割の受容感	積極的・肯定的受容	<ul style="list-style-type: none"> ・母親であることが好きである ・母親になったことで人間的に成長できた ・母親としてふるまっているときにいちばん自分らしいと思う ・母親であることに生きがいを感じている ・母親になったことで気持ちが安定して落ち着いた ・母親であることに充実感を感じている
	消極的・否定的受容	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもを育てることが負担に感じられる ・育児に携わっているあいだに、世の中から取り残されていくように思う ・自分の関心が子どもばかりに向いて視野が狭くなる ・自分は母親として不適格なのではないだろうか ・子どもを産まないほうが良かった ・母親であるために自分の行動がかなり制限されている
子どもに対する感情	子どもへの密着	<ul style="list-style-type: none"> ・母親であることに充実感を感じる ・子どもが親元を離れていくことは、親として寂しいことである ・子どもは自分の体の一部のように思う ・いつまでもあどけなく子どもっぽくいてほしい ・母親としてふるまっているときにいちばん自分らしいと思う
	子どもへの献身	<ul style="list-style-type: none"> ・子どものためなら、たいていのことは我慢できる ・子どもをみていると、まだ危なっかしくて、自分がそばにいてやらねばと思う ・子どものためなら、どんなことでもするつもりである

表5-2 就労状況別「母親役割の消極的・否定的受容」因子の平均値と分散分析

就労状況	度数	因子平均値	SD	F値	多重比較
①非就労群	74	2.61	.63	4.75**	①>③*, ①>②†
②パートタイム群	41	2.35	.51		
③フルタイム群	34	2.28	.60		

** p<.01, * p<.05, † p<.10

かった。ただし、④就労状況（非就労、フルタイム就労、パートタイム就労）間に「母親役割への消極的・否定的受容」因子に有意差がみられた（表5-2）。

就労状況3群間全体では、F値4.75(自由度2,146)が1%水準で有意であることが見出された。

また多重比較によって、非就労群とフルタイム就労群との間で5%水準の有意差があり、さらに非就労群とパートタイム就労群で10%水準の有意傾向が認められた。このことから母親役割の受容に対する消極的・否定的意識は、フルタイムおよびパートタイムで働く母親よりも、専業主婦の母親の方がより強いことがわかる。

(2) 誰が幼い子どもを看るのか

子どもが幼いうちは母親が家において子どもを育てるべきかどうか、子育てについての考えを尋ねた。結果を以下に示す。

図5-1より「とてもそう思う」(19.3%)、「どちらかといえばそう思う」(57.1%)を合わせると76.4%であり、「まったくそう思わない」(6.2%)、「どちらかといえばそう思わない」(17.4%)の23.6%を大幅に上回り、母親が家で子育てをすることに肯定的な者が圧倒的に多いことがわかる。

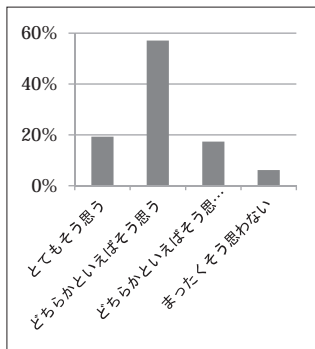


図5-1 幼いうちは母親が家において子どもを育てるべきか (n=161)

さらに被験者の年代、子どもの人数、最終学歴、就労状況における差の検討をするため、一要因の分散分析を行ったところ、就労状況における3群間に有意差が見出された（表5-3）。

就労状況3群間全体では、F値8.30(自由度2,145)が0.1%水準で有意であることが見出された。また多重比較によって、非就労群とフルタイム就労群および非就労群とパートタイム就労群で1%水準の有意差があった。

表5-3 就労状況別「母親が家において子どもを育てるべき」の平均値と分散分析

就労状況	度数	因子平均値	SD	F値	多重比較
①非就労群	75	1.85	.73	8.30***	①<②**, ①<③**
②パートタイム群	39	2.33	.13		
③フルタイム群	34	2.38	.70		

*** p<.001, ** p<.01

このことから、実際に家庭で育児に専念している群は、フルタイムおよびパートタイムで働く群よりも、「幼いうちは母親が家にいて子どもを育てるべき」との思いのもとに子育てをしていることがわかる。

家庭的保育・居宅訪問型保育についての考えを自由記述により求め、その考え方が正反対となった2群について4(2)で述べたが、ではその2群は「母親が家にいて子どもを育てるべき」の問いにどう答えるのだろうか。t検定による分析を行った。

表5-4より、家庭的保育・居宅訪問型保育について不安感や不信感をもつ群と肯定する群との間に5%水準で有意差が見られた。

これは、家庭的保育・居宅訪問型保育について不安感や不信感をもつ者は、普及を肯定的に捉える者よりも「幼いうちは母親が家にいて子どもを育てるべき」と考えていることを示す。

(3) 「幼いうちは母親が家にいて子どもを育てるべき」に対するその理由

次に、「幼いうちは母親が家にいて子どもを育てるべき」に対して肯定する者、否定す

表5-4 地域型保育への考え方2群の母の在宅育児に対する意識

	度数	平均値	SD	t
普及に肯定的な群	41	2.32	.85	.025**
不安・懸念をもつ群	61	1.95	.69	

** p < .05

表5-5 なぜ、幼いうちは母親が家にいて子どもを育てるべきだと思うか (n=123 複数回答)

理由	度数	平均値
子どもが寂しい思いをしないから	73	(59.3)
子どもとの絆が深まるから	62	(50.4)
自分も母親にそう育てられたから	50	(40.7)
子どもにとって良いことだから	49	(39.8)
母親として当然だから	27	(22.0)
世間の目があるから	0	(0.0)
その他	21	(17.1)

「その他」の回答には、「子どもと一緒にいたい」と答えた人が7人と最も多かった。

表5-6 なぜ、幼いうちは母親が家にいて子どもを育てるべきだと思わないのか (n=38 複数回答)

理由	度数	平均値
子どもにとって保育所・幼稚園で生活することは良いことだから	28	(73.7)
自分以外の他の家族が十分に関わることが、子どもには必要だから	18	(47.4)
一人の大人の手だけでは、子どもは育たないから	17	(44.7)
自分が母親だけに育てられたわけではないから	11	(44.7)
母親としての人生だけでなく、母親には一人の人間としての人生があるから	4	(10.5)
母親がずっと子どもの傍にいて自体が問題だから	1	(2.6)
その他	7	(18.4)

「その他」の回答には、「働かなければ生活できない」、「母親だけが育児をするのはかなりの負担やストレスになる」という記述があった。

る者の、そう考える理由を選択式で尋ねた（表5-5、表5-6）。

その結果、「母親が家にいて子どもを育てるべき」を肯定する者の理由として、「子どもが寂しい思いをしないから」（73人）、「子どもとの絆が深まるから」（62人）が上位を占めた。

一方、「母親が家にいて子どもを育てるべき」を否定的に捉えている者の多くは、「子どもにとって保育所・幼稚園で生活することは良いことだから」（28人）と考えていることがわかった。

IV. 考察

1. 子どもを預けることについて

本研究から、やむを得ない時以外は子どもを他者に託せない母親の心情が明らかとなった。そして、たとえ他者に託さねばならないとしても、その相手は「自分の親」に偏っている。自分の親が近くにいない、折り合いが悪い等の場合、母親は一人で過重な負担を抱えることとなる。

子どもを預けられない理由として、「相手に迷惑がかかる」とも思っているが、他者にわが子を見てもらうという行為自体に不安や罪悪感をもっていた。特に近所に対しては、子どもを預けることはない。

しかし、本研究の被験者である母親たちのなかには、幼いころ、近所に預けられていた者も少なからず存在した。過去の子ども時代の経験が、今度は自らが親となった現代の子育て環境に活用できないことを意味する。

本研究の母親たちも、現代社会がそのような状況に変化してきたことは十分認識しており、現在の子育てがわが子にとっても自分にとっても窮屈であることを指摘することから、決して自らがおかれている子育て環境に納得しているとは言えない。

澤田他（2010）によれば、「育児を協力して欲しい人」を尋ねた際、配偶者や身近な親族に次いで、「近所の人」もエントリーされていた。また、「どんな環境があると子育てがよりしやすいと感じられるか」との調査に対し、「困ったときに子どもを預けられる場がある」、「地域の中に育児の協力者がいる」、「地域の中で子どもが受け入れられる」という結果が上位を占めている（横山・横井，2003）。これらのことから、地域の人々とともに子育てをしたいと思っはいるが、それができない現状が窺える。

すべての地域で同様の子育て状況にあるというには慎重を期するが、少なくとも本調査から地方都市に暮らす母親が、孤独に子どもと向き合う日々から解放されない現状が浮き彫りになった。

2. 地域型保育事業についての考え

今年度より施行された「子ども・子育て支援新制度」は、地域のさまざまなニーズに沿う支援を目指している（内閣府・厚生労働省・文部科学省，2014）。大勢の子どもの保育を担う保育所のような施設型ではなく、家庭的保育や居宅訪問型保育など、少人数の子どもを対象とした個別的な保育が公的に定められている。

しかし本調査から、母親たちはこのような地域型保育の利用に対して懐疑的であった。保育者の自宅で保育が行われること、および保育者が自宅へ訪問することに対して、「安心

する」と回答する者と、「不安である・信用できない」と回答する者がおり、後者の考えをもつ者の方が多かった。調査を行った当時は、ベビーシッターによる幼児の殺人事件が大きく報道されて数か月後のことであったため（日本経済新聞、2014年3月17日電子版「シッターの男逮捕へ、遺棄容疑 死亡2歳児にあざ、埼玉」）、その影響も少なからず受けているものと思われる。

しかし諸外国の取り組みからも、本事業が日本社会において当たり前取り組みとなることで、子育ての社会化が進むと考えられる。はたして母親たちの意識は今後に変化しないのだろうか。

尾木（2014）は、家庭的保育や居宅訪問型保育、事業所内保育を実際に利用する保護者に調査を行った。多くの者が利用開始前には本研究の被験者同様に、不安や不信を示していたが、利用開始後は時間の経過とともに大きく減少していた。保育者と保護者が信頼関係を築くことが保護者の心配を軽減させたという。

このことから、普及前に母親たちが懸念を感じてはいても、実績を積むことで地域型保育事業が社会に浸透していくことが予測できる。

3. 母親役割の受容

母親役割に対する消極的・否定的意識は、仕事をもつ者よりも仕事をもたない者の方がより高いことが認められた。加藤・中島（2011）でも非就労の母親は就労群に比べて、子どもと外出することを好意的に捉えておらず、同時に子どもに苦勞をかけられていると感じている者が多いこと、そして自尊感情が低いことを見出している。

さらに本研究から、「幼いうちは母親が家にいて子どもを育てるべき」と考え、その理由として「母親が乳幼児と離れることで子どもがさみしい思いをしてしまうから」とする者が多数派であることが明らかとなった。母親がずっとそばにいないということが子の成長に対してなんらかの不利益をもたらすと考えている。「子どもにとって保育所・幼稚園で生活することは良いこと」、「一人の大人の手だけでは、子どもは育たない」を支持する母親もいるが、ごく少数であった。鯨岡（2011）は、乳幼児であっても子どもの成長にとって年齢が比較的近い子ども同士で関わり合える場が必要であるとする。しかし本研究の結果を鑑みれば、このような子どもの育ちのあり方が社会に広く理解されるまでには至っていないことがわかる。

このような結果から、現在までに「子どもが幼いうちは母の手で」といった3歳児神話を否定する研究が十分に蓄積されているが（柏木、2009：数井・無藤・園田、1996：三沢、2001：三沢、2009など）、未だ一般には浸透していない現実が認められた。

自ら好んで1日中子どもとともにいるわけではない母親も多い。そのような自分に焦燥感をもったり、肯定的に捉えられなくなったりしている。それにもかかわらず、「母親は子育てに専念すべき」との固定観念から、子どもを社会に託すことができないでいる。本来、在宅でそのほとんどの時間を子どもとともに過ごすことでストレスになったり、自分を肯定的に受容できなかつたりするより、そのような母親役割からの解放が、母親自身にもそして何より子どもにも必要である。

引用文献

- 江尻桂子 (2010). 幼児・児童における危険認知の発達：子どもの安全・防犯教育を考えるための発達心理学的アプローチ. 発達心理学研究21 (4), 332-341
- 大日向雅美 (1988). 母性の研究—その形成と変容の過程：伝統的母性観への反証—. 川島書店
- 岡本拓子・桐生正幸 (2007). 幼い子どもへの防犯教育に関する課題—幼児期の子をもつ親の防犯意識に関する調査から—. 高崎健康福祉大学紀要7, 79-98
- 尾木まり (2014). 家庭の保育, 居宅訪問型保育等, 多様な保育を必要とする利用者の意識とニーズに関する調査研究. こども未来 (平成26年2号), 480, 8-11
- 柏木恵子 (2009). 育児不安にみる『子育ての神話』の虚構. 心理学ワールド (46), 16-20
- 数井みゆき・無藤 隆・園田 菜摘 (1996). 子どもの発達と母子関係・夫婦関係：幼児を持つ家族について. 発達心理学研究7 (1), 31-40
- 加藤悠・中島美那子 (2011). 母親の自尊感情と養育態度—子どもの自尊感情を育むために—. 茨城キリスト教大学紀要45, 119-129
- 河合雅雄 (1990). 子どもと自然. 岩波新書
- 鯨岡峻 (2011). 子どもは育てられて育つ—関係発達の世代間循環を考える—. 慶応義塾大学出版会
- 澤田理恵・中垣紀子・神道那実・鈴木弘美・石黒士雄 (2010). 養育者の育児環境及び健康に関する意識—保育園に通園する子どもの養育者への調査—. 日本赤十字豊田看護大学紀要5 (1), 9-18
- 内閣官房内閣広報室 (2015). 女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針について
- 内閣府・厚生労働省・文部科学省 (2014). 子ども・子育て支援新制度なるほどBOOK (平成26年9月改訂版)
- 成田朋子 (2000). 子育て支援のあり方について. 名古屋柳城短期大学研究紀要22, 31-38
- 林浩康 (1998). 現代社会における子育て観の揺らぎ. 北星学園大学福祉学部北星論集34, 147-160
- 本多由紀 (2014) もじれる社会—戦後日本型循環モデルを超えて—. ちくま書房
- 三浦展 (1999). 「家族」と「幸福」の戦後史—郊外の夢と現実—. 講談社
- 三沢直子 (2001). お母さんのカウンセリング・ルーム—“家庭で子育て”から“地域・社会での子育て”へ—. ひとなる書房
- 三沢直子 (2009). 働くママ専業ママ子どものためにどっちがいいの?. 緑書房
- 横山淳一・横井仁史 (2003). 地域における子育て環境の実態と支援システムの開発. 名古屋工業大学紀要55, 171-180

Can the whole society help raise children ?
- Mothers' attitudes toward child-rearing -

Minako NAKAJIMA, Minako AKIBA, Yukari IIDA, Yu KANAZAWA

Background: Our country initiated the “Comprehensive Support System for Children and Child-rearing” in April 2015. It expanded child-rearing support services in local communities. We are expecting that it will reduce burdens on mothers. This study explored whether it is possible for our country to socialize child-rearing. Can Japanese society reduce mothers' child-rearing burdens with this new system?

Methods: Mothers(N=167) completed the questionnaire for maternal Quality of Life (QoL) and their present child-rearing situation. In addition, the questionnaire asked them to describe their thoughts about the new system.

Results: Most mothers take care of their babies and young children all day, by themselves. They do not readily leave their children with anyone else. Almost 100 % of mothers do not rely on their neighbors at all. Therefore, they do not have time for themselves. Moreover 54.4% of them do not think that the “family-style day-care services” and “home-visit childcare services” in the new system will become popular in Japan.

Conclusions: Mothers are still considerably influenced by the view that there is a gender division of labor. Most of them do not accept contemporary ideas about the “socialization” of child-rearing. Mothers take full responsibility for child-rearing, and regard it as their burden alone. The “Comprehensive Support System for Children and Child-Rearing” still needs to become accepted in Japanese society. Once it is common practice to use these various services, mothers will recognize the need to socialize child-rearing.